

# 貸 借 対 照 表

2021年 3月 31日現在

ビジネスエキスパート株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,475,691	流動負債	138,325
現金及び預金	117,676	買掛金	64,913
売掛金	154,076	未払金	43,255
未収入金	96,953	未払費用	19,746
貯蔵品	113	未払法人税等	8,661
前払金	4,697	預り金	1,655
前払費用	31	短期リース債務	94
預け金	1,093,019		
その他	9,121	固定負債	1,048,356
		退職給付引当金	1,047,576
固定資産	22,152	その他	779
有形固定資産	13,693		
建物及び建物付属設備	6,104	負債合計	1,186,682
器具及び備品	6,843	株主資本	686,500
リース資産	745	資本金	10,000
無形固定資産	8,459	利益剰余金	676,500
ソフトウェア	8,459	利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	674,000
投資その他の資産	375,338		
繰延税金資産	372,949	純資産合計	686,500
その他の投資	2,389		
資産合計	1,873,183	負債及び純資産合計	1,873,183

(注) 記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっています。  
なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。  
また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
定額法によっています。  
なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。
3. 引当金の計上基準  
退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。  
なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しています。  
また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。  
ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。
  - (2) 連結納税制度の適用  
当事業年度より、日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数  
普通株式 200株
2. 配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
配当の支払いはありません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
配当の支払予定はありません。

### 当期純損益金額

当期純利益 182,699千円